

適正規模・適正配置について

(稲枝学区)

令和8年5月13日
稲枝北小学校将来の学校の在り方協議会

彦根市立小中学校 適正規模・適正配置基本方針

～新たな時代に求められる教育活動の充実のための望ましい教育環境の在り方～

《社会全体の構造変化》

- 生成AIなどデジタル技術の発展⇒皆と同じことができること以上に、独自の発想や視点に価値観が置かれる
- 予測困難な時代、労働市場の流動化や就業期間の長期化⇒しなやかに「自らの人生を舵取りできる力」が不可欠
- 少子化に伴う入試による動機づけの変化, 学習時間の減少⇒学びの動機づけをアップデートする必要
- 主体的に学びに向き合えていない子どもの増加
- 内なる国際化で人口の多様性が増す

(中央教育審議会 教育課程企画特別部会 論点整理)

【新しい彦根市教育大綱の基本方針】

心を磨き 可能性を引き出す 彦根の教育～主体的に
学びあい、自分らしく輝く未来をつくる～

自立して学び続ける人づくり

共感力のある人づくり

多様な他者と**協働**できる
人づくり

子ども主体の学びへ

- ✓ 子どもたちが自ら課題を発見し、主体的に学び合う探究的な学び
- ✓ 多様な人と協働して目標を実現する経験を積む社会とつながる協働的な学び



こうした教育を進めるために

- ❑ 一定規模の児童生徒の集団が確保され多様な他者と協働して学び合う機会を提供
- ❑ 経験年数や専門性等、バランスの取れた構成で教職員を適正に配置できる学校規模を維持

はじめに：なぜ今、学校規模を考えるのか

稲枝学区の児童数は急速に減少しており、一部の学校では「複式学級」の発生が目前に迫っています。

- ✓ 国の標準：全校で「12～18学級」が適正とされています。
- ✓ 稲枝の現状：北小・西小はともに小規模（6学級）で減少傾向です。
- ✓ 直面する課題：複式学級の発生やクラス替え不能な状況の固定化。
- ✓ 検討の方向性：現状維持か統合か、4つの選択肢（統合の場合）を比較します。

学校の「適正規模」基準



標準規模

12～18学級

(理想的ゾーン / クラス替え可能)



小規模校

11学級以下

【課題:複式学級】

2学年計16人以下で編成

 通学に関する基準 (距離・時間)

・小学校:概ね 4km以内 / 中学校:概ね 6km以内 / 通学時間:概ね 1時間以内

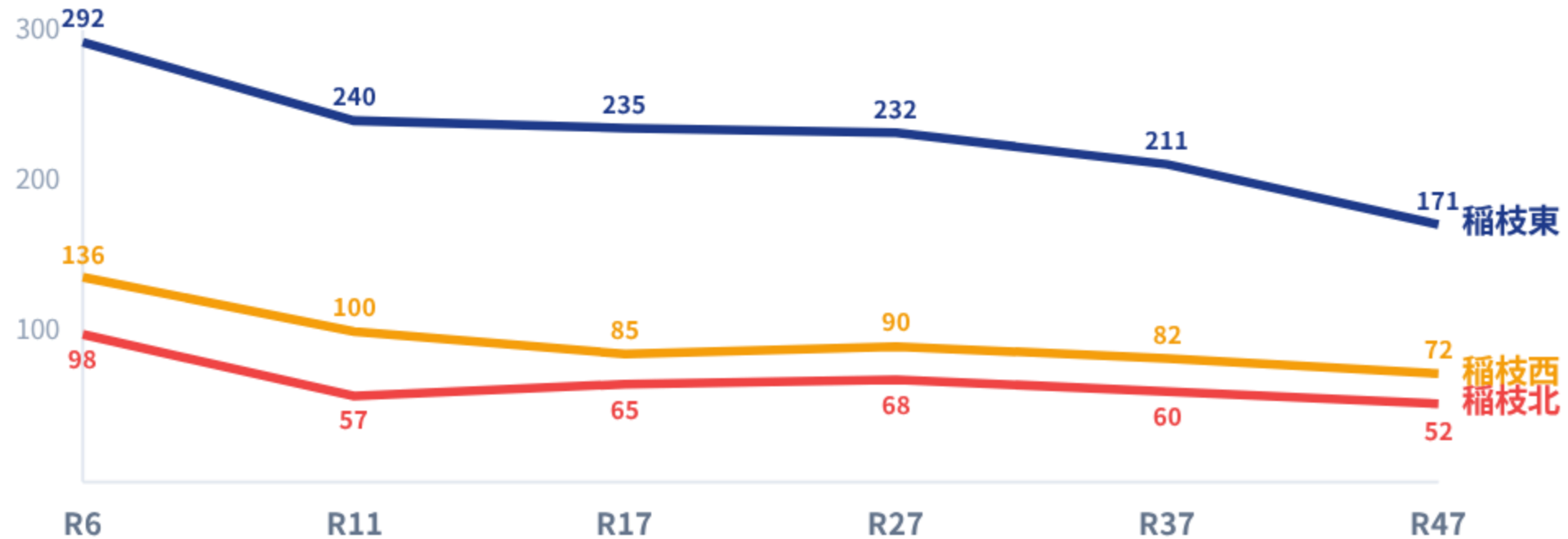
稲枝学区の現状 ※R7.5.1時点



赤線: 標準規模基準 (12学級)

北小と西小は、人数に差がありますが、いずれも「小規模校」です。

今後の児童数推移予測（R6～R47） ※R6.5.1時点



R13における児童数見込み（詳細） ※R7.5.1時点

学校名	小1	小2	小3	小4	小5	小6	特支	計
稲枝東小	35	35	32	33	34	44	20	233
稲枝西小	13	9	12	13	19	10	9	85
稲枝北小	8	10	13	3	6	13	7	60

- ❶ 稲枝西・稲枝北小学校では、全ての学年で「1クラス20人以下」となる見込みです。
- ❷ 稲枝東小学校では、6年生を除き、単級となる見込みです。

学校規模によるメリット・デメリット

規模区分	メリット	デメリット
小規模校	・個に応じたきめ細かな指導 ・深い人間関係	・人間関係の固定化 ・集団活動の制約 ・多様な考えに触れにくい
標準規模校	・多様な刺激と社会性育成 ・クラス替えが可能 ・活発な行事や教育活動	・個の把握が希薄になる懸念 ・人間関係の希薄化

児童数減少が招く「複式学級」とは



2学年を1つの教室で編制

小学校において、2つの学年をあわせて
「16人以下」になった場合に編制されます。

北小・西小では、今後の児童数推移により、この複式学級が発生する可能性が高まっています。

複式学級によるメリット・デメリット、実践例

メリット

- ・リーダーシップ育成: 上級生が下級生を教える機会が増加。
- ・深い人間関係: 異学年交流により兄弟のような絆が醸成。
- ・自学自習の習慣: 間接指導の時間に自ら学ぶ姿勢が定着。

デメリット

- ・直接指導の減少: 教員が1学年に割ける時間が半分に。
- ・学力差のリスク: 自習時間の質により学習定着度に差が出る。
- ・多様な意見の不足: 少人数のため、議論が固定化しやすい。
- ・活動の制約: 体育や合唱など集団活動に限界。

実践例・工夫

- ・ICTの高度活用: タブレットを用いた自学自習や他校との交流。
- ・綿密な指導計画: 指導観を見直し、複式学級にふさわしい授業準備や自主的に学べる体制づくり。
- ・異学年交流の促進: 上級生のリーダー性と下級生のフォロワー性を育み、対象学年以外との関わりの充実。

将来の統合パターン:4つの選択肢

A案（2校統合）

北＋西 → 北小校舎を使用

B案（2校統合）

北＋西 → 西小校舎を使用

C案（3校統合）

北＋西＋東 → 東小校舎を増築

D案（3小＋1中統合）

全3小＋中 → 中学校敷地に校舎

A案・B案:2校統合案(北・西)

i 計画概要

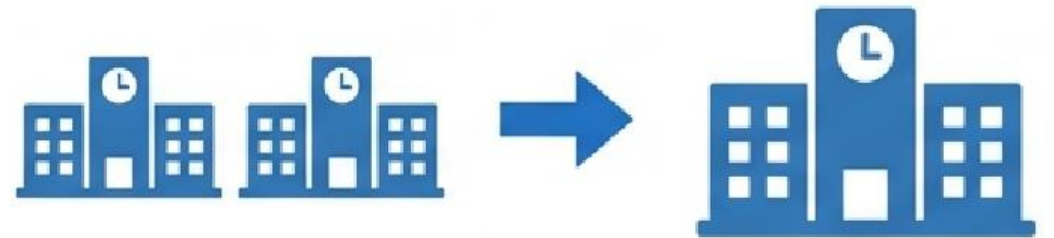
北小または西小校舎を一部改修して活用します。
統合後の規模は**10学級**、概算コストは約**5,000万円**を見込みます。

+ メリット

初期投資コストが最小限で済みます。一部の児童を除き、通学距離の変化を抑えられます。

- デメリット(課題)

統合後も標準規模(12学級)に届かず、将来的に再度、統合議論が必要になる可能性があります。



C案:3校統合案(東小へ)

i 計画概要

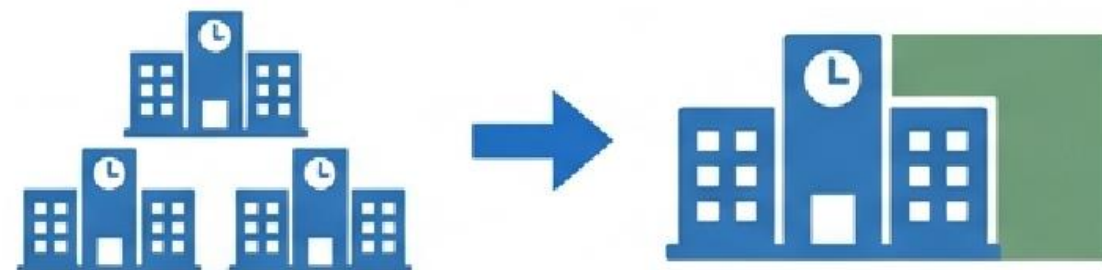
稲枝東小学校を増築・一部改修します。規模は21学級、コストは約7億9,000万円です。

+ メリット

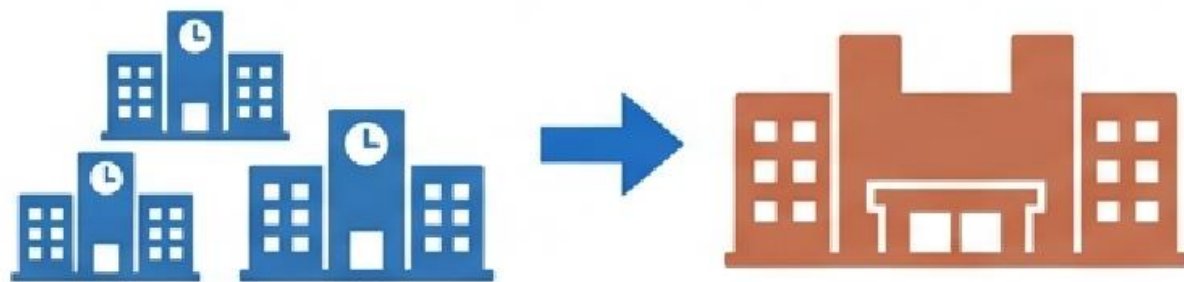
標準規模を確実に確保でき、安定した教育環境(クラス替え可)が長く続きます。多様な友人関係が育まれます。

- デメリット

増築等のコストが高くなります。通学距離が増大する児童が増えるため、バス等の支援が不可欠です。



D案: 3小学校 + 1中学校統合案



i 計画概要

中学校敷地に小学校の新校舎を建設。規模は32学級です。

+ メリット

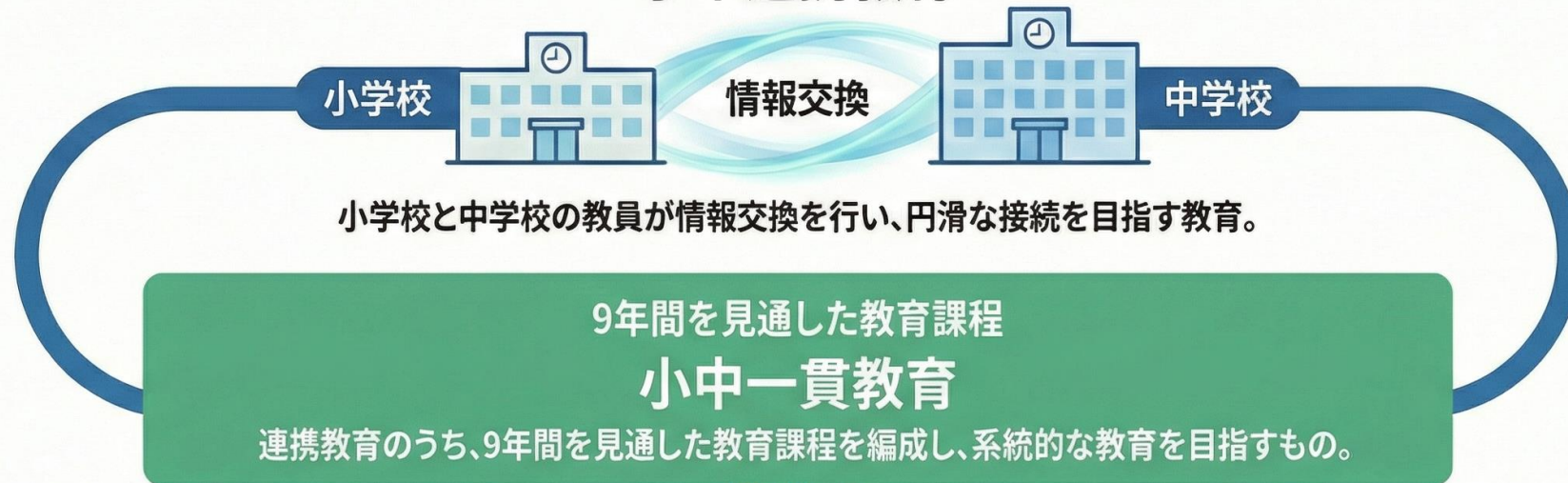
同じ敷地内であることで、9年間の連続性ある教育とスケールメリットを最大化し、教育的効果を最大化できます。

- デメリット

工事費が非常に高額になります。通学距離の増大に対する広域的な支援が必要です。

小中一貫教育について

小中連携教育



① 義務教育学校



1つの学校として一体的に運営
(校長1人、教職員組織1つ)

② 併設型小学校・中学校



複数の学校が連携して
一貫教育を実施 同一設置者

③ 連携型小学校・中学校



複数の学校が連携して
一貫教育を実施 異なる設置者

通学手段と支援について

方針: 小学校おおむね4km以上、中学校6km以上でスクールバスまたはタクシー等を利用。

統合パターン (北小を例にすると)	概算コスト例 (年)
西小へ統合	小型バス1台 (約876万円)
東小へ統合	大型バス1台 (約1,156万円)
稲枝中へ統合	小型バス1台 (約848万円)

登下校の安全確保を最優先に考えていくことになります。

